

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (百万円)	28,677	28,202	54,560
経常利益 (百万円)	4,732	4,542	9,291
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,186	3,157	6,125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,722	3,097	6,205
純資産額 (百万円)	42,078	45,857	43,707
総資産額 (百万円)	59,500	60,845	59,696
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	67.28	66.67	129.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	75.3	73.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,562	2,496	6,846
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,978	972	2,533
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	968	1,050	2,303
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,562	20,371	19,891

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.30	33.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得情勢を受けて穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済の企業概況は堅調さを維持しているものの、中国経済は米中摩擦による輸出下振れの影響で停滞局面が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は282億2百万円（前年同四半期比1.7%減）となり、営業利益は43億7千7百万円（前年同四半期比2.9%減）、経常利益は45億4千2百万円（前年同四半期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億5千7百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（セキュリティ機器）

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新が今期より大幅に増加したことに加え、一般法人向けも堅調であったことにより、売上高は63億1百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は25億7千5百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

（カード機器及びその他事務用機器）

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き堅調に推移すると共に、NBS Technologies Inc.の業績が回復基調にあることにより、売上高は32億6千5百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益は4億3千2百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

（情報機器）

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売の伸び悩みと共に米国による追加関税の影響により、売上高は85億6千9百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は9億5千2百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

（計測機器及び環境試験装置）

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器が堅調に推移すると共に金属検査装置も収益に貢献し始めたことにより、売上高は10億9百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は6千万円（前年同四半期比91.5%増）となりました。

（設計事業）

設計事業につきましては、耐震診断関連の需要一巡に加えて7月の集中豪雨による自然災害の影響を受けたことにより、当四半期累計期間では売上高は21億2千4百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は1億4千3百万円（前年同四半期比50.9%減）となりました。

（リース及び割賦事業）

リース及び割賦事業につきましては、売上高は48億7千7百万円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント利益は1億3千5百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は20億5千3百万円（前年同四半期比28.2%増）、セグメント利益は4千7百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11億4千9百万円増加し、608億4千5百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金4億6千8百万円増加、受取手形及び売掛金7億5千1百万円増加、リース投資資産9億2千9百万円減少、投資その他の資産における関係会社株式7億6千8百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億円減少し、149億8千8百万円となりました。主な要因は、流動負債におけるリース債務9億9千7百万円減少等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて21億5千万円増加し、458億5千7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益31億5千7百万円の計上、配当金9億4千7百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は75.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、203億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億8千万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億9千6百万円（前年同四半期は25億6千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45億6百万円、仕入債務の増加額4億7百万円等の収入に対し、法人税等の支払額16億3千3百万円、売上債権の増加額7億5千7百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億7千2百万円（前年同四半期は19億7千8百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億2千万円の収入に対し、関係会社株式の取得による支出6億5千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億8千6百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億5千万円（前年同四半期は9億6千8百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額9億4千7百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金は基本的に内部資金により充当しております。当グループは装置産業ではないため、多額の設備投資は必要ではなく、長期借入金による設備投資資金の調達は今現在のところ必要でない状況となっております。

今後につきましては、当グループにシナジー効果をもたらすM&A等の資金や次世代のIoT関係への投資、あわせて株主の皆さまへの還元などにつきましても、必要に応じて実施してまいります。

当グループは基本的には、無借金経営を行いつつ内部留保を厚くすることが安定した経営に貢献するものと考えおりますが、成長に向けてのM&Aの強化の検討等においては、大型のM&A案件などにより多額の資金が必要となった場合は、長期借入も視野に入れてまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(5)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	110,055	23.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	53,200	11.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	33,346	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,241	6.81
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	9,400	1.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,817	1.65
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,600	1.60
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	7,419	1.57
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L - 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,684	1.41
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,400	1.35
計	-	274,163	57.89

(注) 1. 上記のほか、自己株式が92,310百株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,200百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,346百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,241百株
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	6,400百株

3. 2018年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが2018年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 3	株式 1,112,900株	1.97%
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	株式 1,722,133株	3.04%
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	株式 79,000株	0.14%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,319,900	473,199	
単元未満株式	普通株式 39,510		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,199	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,231,000	-	9,231,000	16.31
計		9,231,000	-	9,231,000	16.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,948	21,417
受取手形及び売掛金	17,677	18,428
リース投資資産	4,361	3,431
商品及び製品	4,756	4,996
仕掛品	551	519
未成工事支出金	189	240
原材料及び貯蔵品	1,003	996
その他	1,204	1,085
貸倒引当金	44	44
流動資産合計	40,648	41,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,470	1,430
土地	4,626	4,626
その他(純額)	1,428	1,400
有形固定資産合計	7,525	7,457
無形固定資産		
のれん	2,889	2,883
その他	354	356
無形固定資産合計	3,244	3,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,964	1,963
関係会社株式	4,521	5,290
その他	1,809	1,841
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	8,277	9,077
固定資産合計	19,047	19,774
資産合計	59,696	60,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398	1,348
リース債務	4,021	3,023
未払法人税等	1,156	926
賞与引当金	130	155
製品保証引当金	0	0
受注損失引当金	6	5
その他	2,652	2,524
流動負債合計	11,907	10,985
固定負債		
リース債務	1,018	1,045
退職給付に係る負債	1,339	1,358
資産除去債務	8	8
その他	1,715	1,590
固定負債合計	4,081	4,003
負債合計	15,988	14,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,030	9,030
利益剰余金	34,555	36,765
自己株式	4,700	4,701
株主資本合計	43,885	46,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	194
為替換算調整勘定	412	425
退職給付に係る調整累計額	49	45
その他の包括利益累計額合計	211	276
非支配株主持分	33	39
純資産合計	43,707	45,857
負債純資産合計	59,696	60,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	28,677	28,202
売上原価	17,790	17,264
売上総利益	10,887	10,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	186
給料及び手当	2,099	2,086
賞与	394	420
賞与引当金繰入額	120	113
退職給付費用	106	105
その他	3,507	3,648
販売費及び一般管理費合計	6,380	6,560
営業利益	4,506	4,377
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	-	0
持分法による投資利益	185	185
為替差益	24	-
その他	23	13
営業外収益合計	236	203
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	-	12
貸倒引当金繰入額	0	0
支払手数料	-	11
その他	4	11
営業外費用合計	9	38
経常利益	4,732	4,542
特別利益		
投資有価証券売却益	136	-
固定資産売却益	-	0
その他	3	-
特別利益合計	139	0
特別損失		
固定資産除却損	1	4
事業構造改善費用	12	-
事務所移転費用	-	27
その他	2	3
特別損失合計	15	35
税金等調整前四半期純利益	4,856	4,506
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,407
法人税等調整額	158	63
法人税等合計	1,667	1,344
四半期純利益	3,189	3,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,186	3,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,189	3,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	52
為替換算調整勘定	109	19
退職給付に係る調整額	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	17	36
その他の包括利益合計	533	65
四半期包括利益	3,722	3,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,719	3,092
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,856	4,506
減価償却費	327	381
投資有価証券売却損益(は益)	138	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	4
賞与引当金の増減額(は減少)	28	24
受注損失引当金の増減額(は減少)	6	0
受取利息及び受取配当金	1	3
支払利息	4	2
持分法による投資損益(は益)	185	185
売上債権の増減額(は増加)	1,153	757
たな卸資産の増減額(は増加)	524	239
仕入債務の増減額(は減少)	657	407
前受金の増減額(は減少)	34	52
リース投資資産の増減額(は増加)	63	63
その他	279	149
小計	4,177	4,100
利息及び配当金の受取額	22	31
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	1,846	1,633
法人税等の還付額	214	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,035	35
定期預金の払戻による収入	35	46
事業譲受による支出	-	120
有形固定資産の取得による支出	527	186
無形固定資産の取得による支出	53	29
投資有価証券の取得による支出	500	76
投資有価証券の売却による収入	151	-
関係会社株式の取得による支出	-	658
貸付けによる支出	105	42
貸付金の回収による収入	81	120
その他	25	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,978	972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	851	947
その他	117	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329	480
現金及び現金同等物の期首残高	17,892	19,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,562	20,371

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	142百万円	93百万円
支払手形	- 百万円	- 百万円

2. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員の借入金	4百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	18,607百万円	21,417百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,035百万円	1,035百万円
別段預金	10百万円	11百万円
現金及び現金同等物	17,562百万円	20,371百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	852	18	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月14日 取締役会	普通株式	852	18	2017年12月31日	2018年3月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	947	20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	947	20	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	6,251	3,264	8,836	1,001	2,312	5,409	27,075	1,601	0	28,677
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	89	93	25	-	0	1	210	88	298	-
計	6,340	3,358	8,862	1,001	2,312	5,410	27,285	1,690	297	28,677
セグメント 利益	2,336	433	1,134	31	291	99	4,326	132	46	4,506

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額46百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益43百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	6,301	3,265	8,569	1,009	2,124	4,877	26,148	2,053	0	28,202
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	25	60	32	-	0	1	120	67	187	-
計	6,326	3,326	8,602	1,009	2,124	4,879	26,268	2,121	187	28,202
セグメント 利益	2,575	432	952	60	143	135	4,299	47	29	4,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益34百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円28銭	66円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,186	3,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,186	3,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,360	47,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第13期(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)中間配当については、2019年2月14日開催の取締役会において、2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	947百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年3月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。